

平成27年度3月補正予算の概要

本年度の3月補正予算は、国の補正予算を受けた年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、庁内情報システム管理事業に2億9,645万円を計上するとともに、地方創生加速化交付金事業として、人口問題・定住化促進対策事業や次世代育成支援対策推進事業などに1億1,518万7千円を計上し、土地開発基金への繰出金や社会基盤整備基金事業への積立金などを追加計上した。また、国庫補助金の減額などによる事業費の減額や入札差金等による不用額について減額計上した。

その結果、一般会計の補正額は18億7,728万7千円となり、補正後の一般会計予算総額は、396億527万4千円となった。

1. 予算の規模

(単位：千円)

会 計 別	補 正 前 ①	補 正 額 ②	補 正 後 ③	伸び率(%) ②/①
一 般 会 計	37,727,987	1,877,287	39,605,274	5.0
特 別 会 計	22,048,638	56,881	22,105,519	0.3
企 業 会 計	2,906,340	7,009	2,913,349	0.2
計	62,682,965	1,941,177	64,624,142	3.1

2. 一般会計補正予算の内訳

(1) 歳出予算の主な内訳

(単位：千円)

まちづくりの5つの柱	補正額	補正後 予算額	事業の概要等
(1) 元気な産業づくり			
雇用促進対策事業	2,180	2,180	市内企業の魅力発信 企業で働く人材のPRサイトの開設等委託料 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
人・農地プラン推進事業	13,375	78,875	農地集積協力金の増額
水稲振興対策事業	1,000	1,500	市産米交流事業補助金 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
伝統産業育成支援事業	20,531	38,895	越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
(2) 元気な人づくり			
[拡]人口問題・定住化促進対策事業	12,609	12,609	新生活支援サイト「住もっさ！越前市」を活用した市の魅力及び移住情報の発信 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
福祉基金事業	28,000	31,015	寄附金を福祉基金に積立
[新]年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	248,350	248,350	臨時福祉給付金、給付事務費 【国補正】 [繰越明許費]
[拡]次世代育成支援対策推進事業	780	3,424	結婚相談事業委託料 【地方創生】 [繰越明許費]
[拡]児童相談事業	11,267	16,558	まちの子ども相談員の設置、子育て支援養成講座の開設 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
[拡]母子健康相談事業	380	2,802	赤ちゃん抱っこ体験学習事業 【地方創生】 [繰越明許費]
外国人児童生徒支援事業	24,508	44,006	特色ある学校づくり委託料 外国人教員補助員の増員 ほか 【地方創生】 [繰越明許費]
[拡]教育情報化推進事業	3,351	115,073	小中学校の特別支援学級にタブレットを配備 【地方創生】 [繰越明許費]
(3) 快適で住みよいまちづくり			
公共交通対策事業	39,561	160,382	地方バス路線活性化推進補助金 武生越前海岸線 池田線 南越線 王子保河野海岸線 白山線 ほか
補助道路整備事業	△ 59,327	435,073	国内示額の減額による事業費の減少 △59,327千円

まちづくりの5つの柱	補正額	補正後額	事業の概要等
(4) 安全で安心なまちづくり			
道路除雪対策事業	58,000	171,098	道路除雪費の増
(5) 市民が主役のまちづくり			
まちづくり事業基金事業	4,100	14,100	ふるさと納税寄附金をまちづくり事業基金に積立
(6) 地方分権に対応した行財政運営			
[新]社会基盤整備基金事業	1,439,937	1,439,937	社会基盤整備基金に積立
庁内情報システム管理事業	44,400	190,509	マイナンバー制度施行に合わせた庁内情報システムのセキュリティ強化分 48,100千円 【国補正】 【繰越明許費】ほか
土地開発基金事業	200,000	200,197	土地開発基金に積立金を繰出

[新] は、当初予算にない新規事業を指す。 [拡] は、事業内容が新たに追加された事業を指す。

【国補正】 は、国の補正予算に対応した事業を指す。

【地方創生】 は、国の補正予算 地方創生加速化交付金事業に対応した事業を指す。

●国の補正予算に対応した事業

【国補正】 (単位：千円)

事業名	事業費
庁内情報システム管理事業	48,100
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	248,350
合計	296,450

【地方創生加速化交付金】

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
職員一般事務費	940	コウノトリが舞う里づくり事業	470
市政PR事業	1,017	雇用促進対策事業	2,180
人口問題・定住化促進対策事業	12,609	水稲振興対策事業	1,000
障害福祉サービス事業	3,061	伝統産業育成支援事業	20,531
次世代育成支援対策推進事業	780	越前ネクストクラフト事業	3,075
児童相談事業	11,267	学習活動推進事業	4,111
児童福祉施設子育て・子育て支援事業	15,407	外国人児童生徒支援事業	24,508
母子健康診査事業	10,500	教育情報化推進事業	3,351
母子健康相談事業	380		
		合計	115,187

(2) 歳入予算の主な内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	補 正 後 予 算 額	主 な 内 訳
市 税	334,000	13,064,000	・ 市民税 205,000 ・ 固定資産税 101,000 ・ 軽自動車税 △ 3,000 ・ たばこ税 10,000 ・ 都市計画税 21,000
配当割交付金	△ 20,000	72,000	△ 20,000
株式等譲渡所得割交付金	13,000	62,000	13,000
地方消費税交付金	223,000	1,695,000	223,000
自動車取得税交付金	10,000	62,000	10,000
地方交付税	10,139	5,993,284	・ 普通交付税 10,139
分担金及び負担金	△ 160	573,221	・ 民有林林道開設事業分担金 △ 160
使用料及び手数料	△ 15,248	540,198	・ 市営住宅使用料 △ 10,000 ほか
国庫支出金	177,418	4,552,758	・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金 240,000 ・ 情報セキュリティ対策費国庫補助金 11,600 ・ 地方創生加速化交付金 80,000 ・ 社会資本整備総合交付金 △ 171,796 ・ 学校施設環境改善交付金 △ 29,539 ほか
県支出金	51,403	2,919,348	・ 農地集積協力金交付事業県補助金 13,375 ほか
財産収入	1,017	204,659	・ 財政調整基金運用利子 618 ほか
寄附金	32,133	48,235	・ ふるさと納税寄附金 2,000 ・ 社会福祉費寄附金 28,000 ほか
繰入金	1,027,693	2,549,129	・ 庁舎建設基金繰入金 △ 13,800 ・ 公共施設長寿命化・機能強化基金繰入金 1,029,804 ・ 学校施設耐震化推進基金繰入金 10,133 ほか
諸収入	19,392	886,985	・ コミュニティ助成金 10,000 ・ 競艇事業収入 5,000 ほか
市債	13,500	5,002,900	・ 情報化推進事業債 11,600 ・ 道路橋梁新設改良事業債 3,500 ・ 義務教育施設整備事業債 △ 43,500 ・ 臨時財政対策債 56,000 ほか
歳入合計	1,877,287		

●合併特例債

(単位：千円)

発行可能額 ①	16,600,000
27年度の発行見込額 (A)	2,183,100
26年度末発行額 (B)	8,455,200
合計 ②= (A)+(B)	10,638,300
差引発行可能額 ①-②	5,961,700

●基金残高

(単位：千円)

基金名	26年度末	積立見込額		取崩見込額		27年度末
	現在高	12月補正後	3月補正	12月補正後	3月補正	現在高見込
財政調整基金	3,091,249	672,328	618	668,000	0	3,096,195
公共施設長寿命化・機能強化基金	825,247	433,157	0	228,600	1,029,804	0
学校施設耐震化推進基金	134,939	194	0	125,000	10,133	0
社会基盤整備基金	0	0	1,439,937	0	0	1,439,937

3. 継続費の補正

(変更)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額 (千円)	年度	年割額 (千円)	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
8 土木費	4 都市計画費	都市計画 一般事務費 (立地適正化計 画策定業務)	14,000	平成27年度	10,000	10,700	平成27年度	6,700
				平成28年度	4,000		平成28年度	4,000

4. 債務負担行為の補正

(追加)

事項	期間	限度額 (千円)
情報システムセキュリティ強化構築事業	平成28年度から 平成33年度まで	179,500

(変更)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額 (千円)	期間	限度額 (千円)
基幹スイッチ等機器更新事業	平成28年度から 平成32年度まで	24,642	平成28年度から 平成32年度まで	15,493
スクールランチ予約支援システム更新保守事業	平成28年度から 平成32年度まで	24,166	平成28年度から 平成32年度まで	11,580

5. 特別会計、企業会計 歳出の主な内訳

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補 正 後 額	主 な 内 訳
下 水 道 (公共下水道勘定)	17,950	4,188,715	雨水対策事業 20,000 消費税 △1,550 奨励金 △500
下 水 道 (戸別公共浄化槽勘定)	△ 2,720	43,615	修繕料 △1,900 委託料 △600 公課費 △220
下 水 道 (農林業集落排水勘定)	△ 772	151,232	消費税 △372 奨励金 △400
介 護 保 険	34,603	7,629,215	電算共同利用負担金 622 基金積立金 146,915 予備費 △112,934
後 期 高 齢 者 医 療	7,820	848,773	電算共同利用負担金 1,590 後期高齢者医療広域連合納付金 6,230
特 別 会 計 合 計	56,881		
水 道 事 業	7,009	2,775,542	
収 益 的 支 出	7,009	1,902,878	受託工事費 10,000 委託料 △2,271 ほか
企 業 会 計 合 計	7,009		